

子どもが 消えゆく国の転換

雇用・社会保障・家族をつなぐ

少子化の進行が社会の持続可能性を脅かしています。

2024年の出生数は72万人に留まり、人口規模の縮小は予想を上回るスピードで進んでいます。少子化の進行が社会のウェルビーイングを引き下げ始めるという点で、喫緊の課題と言えます。

本シンポジウムでは、「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」の成果を紹介するとともに、基調講演として河野龍太郎氏を招き、議論を深めるためのディスカッションを実施します。本シンポジウムが、今後の国のあり方を皆様とともに考える機会となれば幸いです。

2025年

5月30日 金

15:00～17:00
(開場 14:30)

定員:200名 (応募者多数の場合は抽選)

お申込は全労済協会ホームページへ

申込期間: 2025年4月21日～5月11日



※「当日参加」及び「後日視聴」を同時募集(ライブ配信はありません)

参加費
無料
(事前申込要)

中央大学

茗荷谷キャンパス【1階 特大教室】

〒112-8631 東京都文京区大塚1-4-1

第一部 基調講演

15:10～16:00

「日本経済の死角 ～収奪的システムを解き明かす」

河野龍太郎氏 (BNPパリバ証券経済調査本部長チーフエコノミスト)



第二部 ディスカッション

16:10～17:00

河野龍太郎氏

「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」委員



宮本太郎氏
(ファシリテーター)



首藤若菜氏



田中聡一郎氏



筒井淳也氏

プログラム (変更となる場合があります)

14:30より開場します。

- 15:00～15:10 開会・挨拶
- 15:10～16:00 第一部 基調講演 (河野龍太郎氏)
- 16:00～16:10 休憩
- 16:10～17:00 第二部 ディスカッション
- 17:00～ 閉会

登壇者プロフィール

基調講演



■河野 龍太郎 氏 (こうの・りゅうたろう)
BNPパリバ証券経済調査本部長チーフエコノミスト

PROFILE

横浜国立大学卒業、住友銀行（現三井住友銀行）、大和投資顧問（現三井住友DSアセットマネジメント）、第一生命経済研究所を経て2000年から現職。2023年より東京大学先端科学技術研究センター客員上級研究員。著書に『日本経済の死角』（筑摩書房）、『成長の臨界』、『グローバルインフレーションの深層』（共に慶應義塾大学出版会）、共訳にアラン・ブラインダー『金融政策の理論と実践』（東洋経済新報社）等。

脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会 研究会委員

世代間対立、生活保護バッシング、学歴がもたらす格差、マイノリティや外国人への差別等、日本社会で分断が拡大、深刻化しています。その背景には、既存の生活保障制度が耐用年数を過ぎていて、そして社会全体のなかで広がる格差、困窮、孤立など、共通する原因が考えられます。本研究会では、家族、協同組合、社会運動、政治、社会保障制度など、各領域を連携させながら議論をすすめて、この分断の根源である事態に正しく向き合い「新しいつながりのかたち」について探求し、計12回の研究会を重ねてきました。今回、成果書籍発刊に伴い、記念シンポジウムを開催いたします。

※研究会委員は50音順



■宮本 太郎 氏 (みやもと・たろう) 中央大学法学部教授（研究会主査）

PROFILE

東京都生まれ。1988年中央大学大学院法学研究科博士課程修了。立命館大学法学部助教授、ストックホルム大学客員研究員、北海道大学教授などを経て、2013年より現職。政治学、福祉政治論専攻。政治学博士。主な著書に『自助社会を終わらせる 新たな社会的包摂のための提言』（岩波書店、2022年）、『貧困・介護・育児の政治 ベーシックアセットの福祉国家へ』（朝日新聞出版、2021年）など。



■首藤 若菜 氏 (しゅとう・わかな) 立教大学経済学部教授（研究会委員）

PROFILE

専門は労使関係論、女性労働論。日本女子大学大学院人間生活学研究科博士課程単位取得退学。博士(学術)。山形大学人文学部助教授、日本女子大学家政学部准教授を経て2018年より現職。主な著書に『統合される男女の職場』（勁草書房、2003年）、『物流危機は終わらない——暮らしを支える労働のゆくえ』（岩波新書、2017年）、『雇用か賃金か 日本の選択』（筑摩選書、2022年）など。中央最低賃金審議会などの公益委員を務める。



■田中 聡一郎 氏 (たなか・そういちろう) 駒澤大学経済学部准教授（研究会委員）

PROFILE

専門は社会保障論、所得分配論。2008年慶應義塾大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。立教大学経済学部助教、関東学院大学経済学部専任講師・准教授を経て、2021年より現職。著書に『生活困窮者自立支援から地域共生社会へ』（宮本太郎氏・菊池馨実氏共編著・全国社会福祉協議会、2023年）、『検証・新しいセーフティネット』（駒村康平氏共編著・新泉社、2019年）など。近年は日本の中間層の分析を行っている。



■筒井 淳也 氏 (つつい・じゅんや) 立命館大学産業社会学部教授（研究会委員）

PROFILE

専門は家族社会学、計量社会学、女性労働研究、ワーク・ライフ・バランス研究。一橋大学社会学部、同大学院社会学研究科、博士(社会学)。著書に『仕事と家族』（中公新書、2015年）、『社会を知るためには』（ちくまプリマー新書、2020年）、『未婚と少子化』（PHP新書、2023年）、『社会学入門』（共著、有斐閣、2017年）など。内閣府第四次少子化社会対策大綱検討委員会・委員、京都市男女共同参画審議会・委員長など。



■三浦 まり 氏 (みうら・まり) 上智大学法学部教授（研究会委員）

※海外での研修中の為、
本シンポジウムの登壇はありません。

PROFILE

専門はジェンダーと政治、福祉国家論。カリフォルニア大学バークレー校にてPh.D取得。主著に『さらば、男性政治』（岩波新書、2023年、石橋湛山賞、平塚らいてう賞）、『政治って、面白い！女性政治家24人が語る仕事のリアル』（編著、花伝社、2023年）など。若手女性対象の政治リーダー養成を手がける（一社）パリティアカデミー共同代表。「地域からジェンダー平等研究会」主査。国家功労勲章シュバリエ（仏）を受章。



お問い合わせ

全労済協会 調査研究部

☎ : 03-5333-5127
(9時~17時15分 土日祝日を除く)

メールアドレス
kyokai_symposium@zenrosai.coop